

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,356,286	流動負債	1,367,857
現金及び預金	200,406	買掛金	457
受取手形	21,900	未払金	716,885
売掛金	3,881	未払消費税等	139,522
商 品	49	未払法人税等	103,582
原 材 料	26,240	預 り 金	64,778
前 払 費 用	2,249	賞 与 引 当 金	342,350
繰延税金資産	146,060	前 受 収 益	280
短期貸付金	3,880,191		
未 収 入 金	1,073,691	固定負債	285,223
その他の流動資産	1,883	退職給付引当金	244,195
貸倒引当金	△267	預り敷金保証金	1,554
		資産除去債務	4,825
固定資産	969,887	その他の固定負債	34,648
有形固定資産	664,706		
建 物	287,810	負債合計	1,653,080
構 築 物	6,974		
機 械 及 び 装 置	25,612	(純資産の部)	
車 両 運 搬 具	8,515	株主資本	4,673,093
工具器具及び備品	20,589	資 本 金	45,000
土 地	315,204	利 益 剰 余 金	4,628,093
		利 益 準 備 金	11,250
無形固定資産	21,398	その他利益剰余金	4,616,843
電話加入権	4,874	災 害 積 立 金	60,000
ソフトウェア	16,524	別 途 積 立 金	3,028,850
投資その他の資産	283,782	繰越利益剰余金	1,527,993
投資有価証券	1,048		
長期貸付金	1,250	純資産合計	4,673,093
長期前払費用	1,473		
差入敷金保証金	99,974	負債純資産合計	6,326,174
繰延税金資産	89,570		
ゴルフ会員権	105,300		
その他の投資等	502		
貸倒引当金	△15,335		
資産合計	6,326,174		

(注) 当期純利益 223,598 千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により計上しております。
(時価のないもの)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 商 品・・・最終仕入原価法により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物・・・定額法により計上しております。

但し、1998年3月31日以前取得の建物及び2016年3月31日以前取得の建物附属設備については、定率法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降取得の構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	891,887 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	562,676 千円
長期金銭債権	970 千円
短期金銭債務	49,152 千円
3. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務残高	785,107 千円
年金資産	△291,309 千円
数理計算上の差異の未償却残高	△231,193 千円
過去勤務債務の未償却残高	<u>△18,408 千円</u>
退職給付引当金残高	244,195 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。
なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は△1,842 千円であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	51,923 円 26 銭
2. 1株当たり当期純利益	2,484 円 43 銭

V 重要な後発事象に関する注記

1. 吸収分割について

当社は、2018年5月2日開催の取締役会において、2018年7月1日付で、当社の鉄道運輸事業及びビル管理事業の設備管理業務を株式会社ケイ・エス・ケイへ分割承継させることを決議し、同日付で株式会社ケイ・エス・ケイとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社鉄道運輸事業及びビル管理事業の設備管理業務を株式会社ケイ・エス・ケイへ分割することにより、JR九州グループ全体として鉄道事業における持続可能な業務運営体制を構築し鉄道以外の事業の成長を図るものであります。

(2) 会社分割する事業、規模

会社分割する事業は鉄道運輸事業(鉄道車両の検査・修繕・入換及びこれらに付帯する業務)及びビル管理事業のうち設備管理業務(駅ビル及びホテルオークラJRハウステンボスホテルの建物に限る)であります。

2017年度売上高 2,128,786千円

2017年度営業利益 43,801千円

(営業利益につきましては、間接費配賦前の利益であります。)

(3) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ケイ・エス・ケイを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(4) 吸収分割の対価

当分割は無対価分割であります。

(5) 会社分割の時期(効力発生日)

2018年7月1日を予定しております。

2. 吸収合併について

当社は、2018年5月2日開催の取締役会において、2018年7月1日付で当社を吸収合併存続会社、JR九州鉄道営業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日付でJR九州鉄道営業株式会社との間で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社とJR九州鉄道営業株式会社を統合することにより、JR九州グループ全体として鉄道事業における持続可能な業務運営体制を構築し鉄道以外の事業の成長を図るものであります。

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、JR九州鉄道営業株式会社は2018年7月1日をもって消滅いたします。なお、2018年7月1日より会社の名称をJR九州サービスサポート株式会社に変更いたします。

(3) 吸収合併の対価

当合併は無対価合併であります。

(4) 吸収合併する会社の内容、規模

吸収合併する会社の事業内容は駅業務事業、旅行業者代理業等であります。

2017年度売上高 3,309,644 千円

2017年度営業利益 58,663 千円

(5) 吸収合併の時期（効力発生日）

2018年7月1日を予定しております。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。